要請番号(JL23923A12)

募集終了







| 国名 | 職種コード 職種 | 年齢制限 | 活動形態 | 区分 | 派遣期間 | 派遣隊次 |
|------------|----------|------|------|-----------|------|----------------------------|
| ホンジュラ ス | G161 体育 | | 個別 | 交替 3代目 | 2年 | • 2023/4 • 2024/1 • 2024/3 |

【配属機関概要】

1) 受入省庁名(日本語)

2) 配属機関名(日本語)

教育省

エル・パライソ県教育事務所

3) 任地(エル・パライソ県ダンリ市) JICA事務所の所在地(テグシガルパ市)

任地からJICA事務所までの交通手段、所要時間 (バス で 約 3.0 時間)

4) 配属機関の規模・事業内容

で100 にいる教育自の成民で、「別例」「八桁能力」「調達」「教育リーに入」「正画」「ガリキュラム・評画」「教育制度」の7つの局からなる。同事務所には54名のスタッフが在籍しており、教員研修を担当する「カリキュラム・評価局」には4名のスタッフが配属されている。政府からの予算は人件費のみで、教員研修等の活動のために安定的な予算は確保されていない。同県には現在、基礎教育第1・第2サイクル(日本の小学校課程に相当)を擁する公立学校が660校登 録されている。

【要請概要】

1) 要請理由・背景

同国においては、治安対策の一環として、スポーツを通じた青少年の健全な育成に力点を置いており、教育現場における体育教育の振興を進めている。配属先は各学校における体育授業の促進に努めているが、体育専門の教員数が少ない上、多くの教員は体育の授業についての十分な知識が乏しいことから、教科としての授業が行われていないのが実態である。それらを改善し、児童の心身の発達と、年齢に応じた体育の授業実施のサポートのために、これまで複数の県・市において体育隊員が活動を行ってきている。同市では過去2名の体育隊員(2015年度3次隊、2018年度3次隊)が活動していたが、同国の目指す目的を達成するためには引き続きの協力が必要であるとの判断から、本要請が出された。

2)予定されている活動内容(以下を踏まえ、隊員の経験をもとに関係者と協議して計画を立て、柔軟に内容を変更しな がら活動を進めます)

教育ネットワーク(規模に応じて1~2つを担当)を活動の基盤として、各ネットワークの中核教師と共に、ネットワークから選定する活動校(1~2校)にて以下の活動を行う。 ①体育授業を観察しながら、生徒への直接指導、教員に対して教授方法について助言する。②教員向け研修会を計画、実施する。③過去の体育隊員が作成した教員用指導マニュアルを使用した研修を実施し、必要に応じ内容を更新する。④運動会やスポーツイベントの企画・開催のサポートをする。⑤他の体育隊員と連携して、共通課題に関する研修の実施と研修用教材等の作成にも従事する。※教育ネットワーク:地域ごとに組織された、3~10校からなる学校のネットワーク。教科毎に分科会を形成し、指導法の向上などを図っている。

3) 隊員が使用する機材の機種名・型式、設備等

机、椅子、グラウンド(狭くコンディションが悪くバスケットボールコート1面程度)、コーン、ビブス、サッカーボール、バレーボール、縄、フラフープ(学校によって異なる)、体育用具もそろわない環境から創意工夫が求められる

4) 配属先同僚及び活動対象者

配属先同僚: 県教育事務所カリキュラム・評価局スタッフ(30~50代)、市教育事務所スタッフ(30~50代) 活動対象者: 活動校校長(40~50代)、小学校教員(20~50代)、生徒(小学校1~6年生) ※活動するネットワークや活動校は、事前にホンジュラス事務所と県・市教育事務所との協議により決定する。

5) 活動使用言語

6) 生活使用言語

7) 選考指定言語

スペイン語

スペイン語

言語問わず(レベル:D)

【資格条件等】

[免許]: (小学校教諭)

(中学校又は高等学校教諭(保健体育))

[学歴]: (大卒) 体育 備考:同僚のレベルに合わせるた

[性別]:() 備考: [経験]: (教員経験) 2年以上 備考:経験に基づいた指

導が必要なため

[参考情報]:

・上記いずれかの教員免許は必須

任地での乗物利用の必要性

不要

【地域概況】

気温: (15~35℃位) [気候]: (サバナ気候) [電気]: (安定)

[通信]: (インターネット可 電話可 無線) [水道]: (安定)

【特記事項】

原則ホームステイとする。但し、現地事情により一人暮らしとなる可能性もある。

COPYRIGHT(C)1995-2015 JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY. ALL RIGHTS RESERVED.